

意見表明

日本維新の会 神戸市会議員団

日本維新の会 神戸市会議員団は、令和2年度神戸市各会計予算案並びに関連議案、合計50議案について、以下の理由により要望18件を付して承認いたします。また、予算第1号議案令和2年度神戸市一般会計予算等の編成替えを求める動議については、反対いたします。なお、第18号議案に対する附帯決議案についても反対します。

理由

阪神淡路大震災から25年経過した本市においては、復興を最優先にして資本を投下し続けて、ようやく一区切りつくことができました。しかし、その影響で他都市と比較して魅力ある都市づくりが遅れを取ったことは否めませんが、令和2年度予算では、思い切った投資的経費の増加により、ハードの整備で魅力あるまちづくりに舵をきり、人口減少社会を見据えた、全区的な魅力あるまちづくりを進めていく予算編成は一定の評価をいたします。

しかしながらソフト面である、教育・福祉・子育てなどの経営的経費は借金により、将来世代へ負担を付け回しするわけにはいきません。そのためには社会情勢の変化に伴い、積極的な事務事業の見直しを行い、民間投資も呼び込むという発想で、限りある中からの財源を生み出し、経営的経費を絞り出さなくてはなりません。選択と集中により、安全安心、そして健康的な、都市の持続的な成長を実現させが必要です。

今予算では、子育てしたい街、学びたい街、働きたい街、住み続けたい街として選ばれるよう、新たな政策展開にも挑戦し、子育て・教育施策を重点的に強化していることなどから、期待の持てる予算であると考えられるため、令和2年度各会計予算案ならびに関連議案を承認します。

要望事項

1. ひとり親世帯の支援を拡充、義務教育期間（中学3年まで）の子ども医療費無料化の早期実現に努めること。
2. 中学校給食においては、親子方式・保温カート・保温食缶などを早急に導入し、温かい給食を提供し、全員喫食できるように取り組むこと。
3. 教育委員会の組織ガバナンス機能強化においては、学校園現場、地区統括官、監理

室の連携強化に努め、学校園からの通報・相談を適切に処理すること。また、スクールカウンセラーやスクールロイヤーをさらに拡充し、生徒や保護者等からの相談体制を充実すること。

4. 小学校・中学校の全校に生徒指導専門教員を配置し、生徒指導専門教員同士の情報交換や警察や児童相談所と連携し、学校現場での問題に取り組むこと。
5. 大阪・関西万博やIRに備え、期待されるインバウンド需要を本市でも取り込めるよう、海上アクセス等の効果的な施策の実現に積極的に取り組むこと。
6. 落ち込みが予測されるクルーズ客船入港に関しては、今後積極的な誘致を行うこと。また、クルーズ船客の市内観光・滞在を促す施策に取り組み、民間企業等と連携し経済波及効果を高めること。
7. 商店街の活性化や、空き店舗問題など地域商業活性化支援事業・拡大に取り組むこと。
8. 空き地・空き家対策については、老朽化マンション対策や、空き家予備軍に対しても、早期の問題意識の働きかけを行うこと。
9. 三宮再整備、行政施設移転については、民間活力を利用し協働して進めること。また、交通施策、景観施策、区役所・ホール等施設配置には市民意見を十分に考慮し慎重に検討、告知に努めること。
10. 更なる地域交通コミュニティの移動支援の仕組み作りに取り組むこと。また、バス路線に関しては、市民ニーズに合った路線に見直し、再編を行うこと。
11. 都市公園は、Park-PFI方式を積極的に取り入れた再整備や、保育園の設置場所も視野に入れた活用に取り組むこと。
12. 須磨多聞線西須磨工区着工については、地元自治会との合意を得ること。
13. 児童虐待の予防・早期発見・保護など、更なる取り組み強化を行うこと。また、こども家庭センターの夜間窓口受入れ体制を見直すこと。
14. 市役所業務の更なる効率化・市民サービスの向上のため、タブレット端末の更なる活用と文書保存・管理の効率化、テレワークやペーパーレス化、RPAなどのICT活用をさらに推進すること。
15. 市営住宅第3次マネジメント計画作成においては、駅・主要バス停周辺居住区域内に集約できるよう、PFI事業で再編計画を立てること。また、県営住宅との二重行政解消のため取り組むこと。
16. 食品ロス削減に向け、アクションメニュー（取りまとめ）やフードシェアリングなどを活用し、一層取り組むこと。
17. 新型コロナウイルスに関しては、市民生活への影響を最小限にとどめるよう、感染症訪問指導員や感染症対策連絡会を早急に稼働すること。また、市内経済の落ち込みを最小限にとどめるよう経済支援対策に取り組むこと。
18. 感染症や自然災害に備え、マスク、消毒液等の災害備蓄の充実を図ること。